
特集論文

**地域史から読み解く地域の環境再生
—滋賀県守山市の調査より—**

柏尾 珠紀

**Restoration of the Local Environment as a
Crystallization of Local Memories:
A Case from Moriyama, Shiga Prefecture, Japan****Tamaki KASHIO**

Visiting Professor, Research Center for Environment and Sustainability

A local community in a shopping arcade in Moriyama city, Shiga prefecture has been conducting various activities to preserve or improve their waterfront environment with many participants, including the old and the young in the community. The serious commitment of the people to these environmental preservation activities can be attributed to the success of reclamation of the waterfront environment in the city in which once-extinct fireflies now make their habitat. The “firefly” as a symbol of environmental reclamation in the city certainly encourages the people to take part in this sort of activity. This study investigates the role played by the local people’s memories in activities aimed at environmental reclamation based on interviews with local people conducted by the author, newsletters issued by the municipality, and analysis of a map portraying the shopping arcade in 1960. The results of this investigation demonstrate 1) that memories of fireflies formed in the early 20th century among the elderly population in the community have influenced recent activities for waterfront reclamation, 2) that the desire shared by the older generation for waterfront reclamation and environmental preservation as a whole has been passed on to the younger generation through various activities in the local community, and 3) that the words “fireflies” and “limpid stream” frequently used by the leaders of these activities have become key terms used for environmental improvement in the city and have helped the people to share the same vision of the city’s environment in the future. This study suggests that it is important to conduct research on local history when investigating community development.

Keywords: restoration of the local environment, community activities, local history, firefly, waterfront reclamation

1. はじめに 問題の所在と課題

滋賀県守山市は、ホテル保全条例が制定され、地域ぐるみのホテル保全活動がおこなわれる等、環境再生のまちづくりで多くの注目を集めてきた。市内には環境 NPO も存

在しており、環境に関心のある各種の外部団体や研究者が重層的にかかわりをもっている興味深い地域でもある。

守山でゲンジボタルが国の天然記念物に指定されたのは 1924 年である。だが、高度経済成長期のさなかの 1961 年

にはゲンジボタルの絶滅で指定は解除された。のちの1979年に、市がホタルのよみがえるまちづくり事業を開始するまで、公にホタルはほとんど取り上げられなかった。だが、その翌年には、官民が連携して鳩の森公園内の人工河川や研究室を整備し、ゲンジボタルの人工飼育やカワナナの養殖に取り組み始めた。この取り組みは成功して、市内でホタルの再生にむけて大きく動き始めたのである。

このホタル再生の兆しを受け、1990年にはふるさと創生の基金を利用してホタルの森資料館が開設された。ホタルの再生は軌道に乗り、行政は1999年に清浄で豊かな水環境の保全、ホタルの再生を謳い、ホタル条例を制定した。2004年からはホタルパークアンドライド事業（2007年以降はパーク&ウオーク）が始まった。

こういった一連の方向性のある事業のなかで注目されるべき点として、官民一体となった水辺再生が進められていることである。住民と行政の協働型のまちづくりに歴史的出自が重要な関わりをもつことは、篠原（2002）の指摘にもある。守山の場合は、保存ではなく再生からはじまった点は異なるのだが、歴史的建造物や景観など合致する部分も多い。守山のホタル再生は、有志研究会がホタルの人工飼育を研究したことからはじまっており、行政主導で推進されたとは言い難い。行政の関わりが薄い点では住民主導ともいえるだろう。また、住民間で環境再生にまつわる環境意識が、どのように浸透したのかに関しては柏尾（2012）で指摘した。

ここで気になるのが、住民がどのようなまちづくりをしてきたのか、そしてそれがどのような経緯で行政のまちづくりと歩みを共にし始めるのかという点である。ホタルが絶滅してから行政が全面的に支援しホタルの再生と保護に乗り出すまでの約20年の間、守山で住民たちはホタルを忘れ去っていたのか、という点である。この点を明らかにする意味は大きい。行政が乗り出す前におこなわれていた各集落の主体的な地域活動のなかにこそ住民の創造性があるはずだからである。そしてそのような住民の主体的活動を礎としていまの官民の連携関係があるのだと考えられる。

そこで本論では、ホタル再生や環境創造にまつわるまちづくりの地域史を検討し、以下の三点を明らかにすることを試みる。一つ目は、なぜホタルにこだわったまちづくりが形づくられたのかである。二つ目は、まちづくりの考え方や環境意識が住民間に共有される過程を明らかにすることであり、三つ目は、住民の主体性が行政から注目され、

取り込まれるようになった時期と背景を明らかにすることである。自治会や町内会の地域史をまちづくりの視点から検討することの意義は、いろいろな時代のなかで、集落や地域といった主体性を発揮できる組織がどう考えて、どのように行動してきたのか、その主体性と方向性の根拠を考えることにある。換言すれば、行動に込められた住民の創造性や戦略性を詳らかにすることは、まちづくりの基底にあるその地域の個別具体的な理念を抽出することなのである。

以下、次のように進めていくことにしよう。2では調査地の動向と特徴を紹介し、3では、より詳細に駅前商店街集落のまちづくり史を跡づける。地域の成り立ちがまちづくりにどのような影響を与えたのかや、ホタルが商店街にとってどのような意味をもっていたのかを検討する。4では、市制から後の市のまちづくりを概観する。市のまちづくりの関心がどのように推移したのかを検討することで、住民の主体性や創造性に関心を持ち始める画期を明らかにしよう。5ではバブル期以降のマンション建設ラッシュのなかで、新住民にホタルへの思いを浸透させる重要な役割を果たした旧住民の自治会活動について、ヒアリング調査に基づいて検討する。6では、全体をまとめて、まちづくり史のなかにちりばめられている人々の主体性や創造性を知る重要性を考えたい。

2. 調査地の特徴と方法

守山市は、人口79,427人、世帯数23,938戸のJR琵琶湖線守山駅の立地する市である¹⁾。同市は、中山道の宿場町として栄えた歴史もあるが、地の利からベッドタウンとして継続的に宅地開発が進められている地域である。

本論の調査地であるMD町は、JR守山駅の西側に位置した商業地である。JRの新快速が停車する駅前であり、ベッドタウンとして現在も次々とマンションが建設されている。図1に同町の人口の推移を記した。階段状に人口が大きく増加しているのは、マンションが竣工されたことにより一時に多くの世帯が転入したからである。

また、現在田畑はないが、同町も多くの滋賀県内の市町と同じく、かつては農村的な土地利用をしていた。その名残もあり町内には水路が縦横に走っているが、暗渠化されている箇所も多い。この水路を流れる水は、内陸部の田畑を涵養するために野洲川から引き込まれた灌漑用水である。

同町は、駅裏や内陸部の集落に比べると、ホタルにまつ

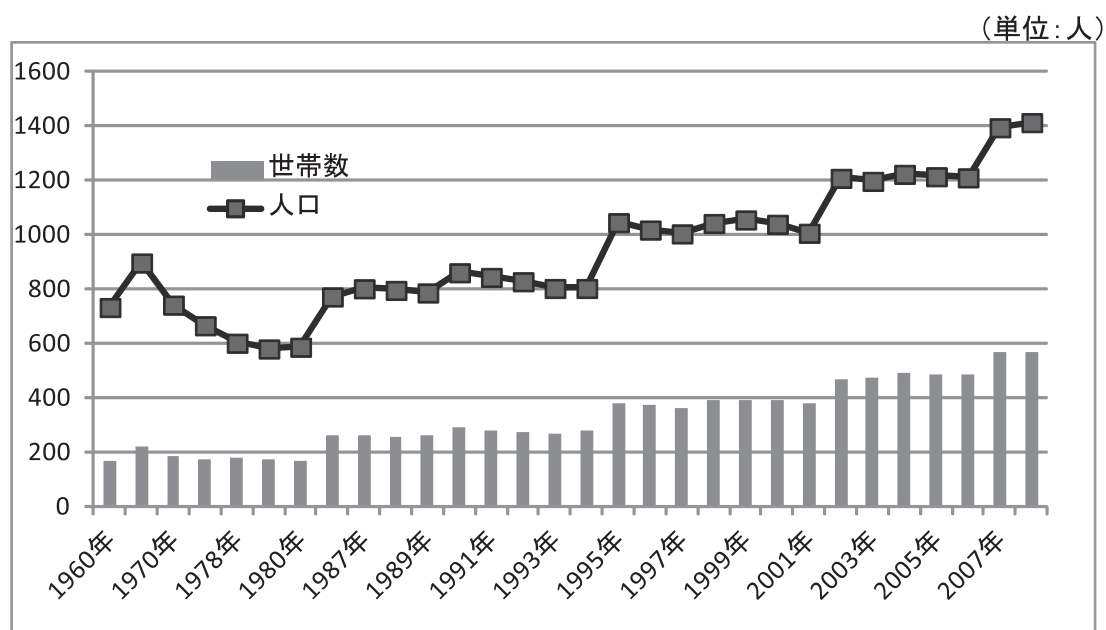


図1 MD町における人口の推移

出所)『守山市統計書』各年版より作成。

わる環境再生活動にあまり積極的ではないといわれていた。にもかかわらず同町は、2007年度に全国都市再生モデル調査の対象地に選ばれ、官民一体となった「川普請」の事業が実施された²⁾。市が同町をこの事業の受け皿にしようと考えたのにはそれなりの理由があった。それは、行政が、同町がまちづくりに熱心で住民の結束が固い成熟した地域であると認知していたからであった。

以下では、同町の成立から現在にいたる地域史を跡づけながら、まちづくりとホテルの位置づけについてみていこう。なお、本論で使用する資料は主に行政文書が中心であり、ヒアリング調査については2007年から2012年にかけておこなった際の内容を使用した。

3. 調査地域のまちづくり史

3-1 駅前集落の成り立ちと特徴

MD町はもともと独立した集落ではなく、歴史が古く面積の広いTB集落の一部であった。この親郷の隠居地として利用されていた場所であった。かつては野洲川の伏流水が湧く湿地地帯であり、養魚や菖蒲の栽培などがおこなわれていた。この地に人が集住し始めるのは、1912年に旧国鉄守山駅が設置されたことが契機となった。その後、鉱工業が駅東側のTB集落に進出し、社宅をはじめとする住宅の建設が駅周辺部のあちらこちらで始まったことで、さらに人口が増加したと記録されている³⁾。工場は駅の東側の土地の高いところに立地し、土地が低位にあった西側で

は商業が発達した。徐々に人口が増加し、のちにMD部落といわれるTB集落の出郷集落が出現したとある⁴⁾。

大正時代中期になると、世帯数はさらに増加し、TB集落の中の第12区「小字MD」へと成長した。戦時体制下は、ひとつの自治組織としてさらなる結束の強化が図られたこともあり、ますます独立した集落としての体裁と意識が整備、形成された。1941年には、野洲郡守山町と栗太郡物部村の合併によって、MDは栗太郡物部村大字TB小字MDから野洲郡守山町大字TB小字MDへと郡名の変更がなされた。

戦後はさらに人口の増加が進んだため、1952年には、親郷集落との間で財産権や神社にまつわる詳細な取り決めがなされ、MD集落としての領地と役割が確定した。1955年に、野洲郡守山町大字TB小字MDから野洲郡守山町大字MDへと独立自治区化した。現在の呼び名であるMD町となるのは、1981年の新住居表示制度からである。このように、MD町は明治期の旧国鉄駅設置を契機に、近隣市町村や郡外、県外から人が集まりできた集落である。言い換えれば、人口増加を梃子に作り上げられたまちなのである。では次節で、高度経済成長期前後におけるMDのまちづくりと駅周辺地域の変化についてみていこう。

3-2 高度経済成長期における駅周辺部の変化

高度経済成長期前後に守山駅周辺地域は劇的な変化に見舞われた。表1は1958年における守山市内の産業である。

表中にあるように、MD 町に立地していたのは従業員数 10 名未満に分類される小さな製造業であった。当時すでに、鉄道を挟んだ東側地域や野洲川の周辺部には、従業員数 100 名を越える大規模な工場が立地していたが、まだ工業地域とは言い難い状況である。当時は野洲川の堤に沿って平地林や竹藪に囲まれた湿地が多く、開発の余地はあった。

町は、大阪に近い地の利を活かせるこの広大な土地と、野洲川の水やその伏流水、地下水といった豊富な水資源をアピールして熱心に工場誘致をおこなった。名神高速道路の栗東・尼崎間開通も 1963 年に控えており、物流の面でも優位だったと考えられたが、それ以上に、町側の提示した多大な譲歩が交渉を有利に進めたと考えられる⁵⁾。

交通アクセスの良さと豊富な水が確保できることを武器に、町は新日本チッソをはじめとする大規模な化学工業の誘致に成功した。駅周辺、とりわけ東側で大規模な工場の進出が相次いだ。

駅の西側も、工場関係者をはじめとする多くの転入者を

受け入れ人口が増加した。社宅や公営住宅に次々と人が集まり、MD 町は人々の暮らしを充足させる商店街として発展した。駅前には商店街として発展させ、駅裏と駅東側、野洲川沿いは工業化するという地域開発の方向性は、1965 年に守山町が湖東部都市開発地域の指定を受けることによってさらに明確になった。この時点で駅周辺の土地利用区分が確定していったと考えられる。MD 町のまちづくりは商店街の拡充、発展へとより強く傾斜していった。

図 3 は、1960 年当時の駅前商店街の様子である。生活必需品を扱う商店から娯楽を提供する商売まで、人々の暮らしを充実させるあらゆるものが整っている。ここからは MD 町がたいへん賑わいのある地域であったことがわかる。もっとも、現在では多数のマンションが建設されており、その景観は一変してしまっている。では、商店街として MD 町のまちづくりはどのように推移していったのか、そしてホテルはどのような位置づけであったのかについてみておこう。

3-3 ホテルと商店街の歴史

MD 町の商業地としての歴史は古い。夏期にはホテルが乱舞しており、ホテルそのものが一大商品であった。商店街の記録には、1877 年頃からすでに観光客へ土産物としてホテルを渡していたことが記されている⁶⁾。1892 年頃になると、縁日でホテルを販売し始めたとある。1900 年頃には、ホテルを専門に扱うホテル問屋の出現でホテル商売が本格化した。いくら捕獲しても湧いてきたといわれたほどのホテルであったと語り継がれている。商店街は、県外から訪れる人々にとっては観光地でもあった。

1920 年頃には同地域にホテル保護会が結成され、ホテル祭りが開始された。このホテルによるまちづくりの勢いを後押ししたのが、国の天然記念物の指定であった。ホテルを一大観光資源に京阪神一帯から観光客を呼び込み商店街は発展した。

戦前戦中はホテル行事の中止を余儀なくされたが、戦後は再びホテルを中心にした商店街の復興がなされた。MD 町の商店街と隣接する OH 町商店街が連携し、商店街連盟を発足させた。ホテルそのものを出荷しながら、商売の復興も目指した。1949 年には守山商工会が設立され、青年部も発足し商店街を発展させるための組織が整備された。

駅周辺部で工業化が進められると、経済成長や商業発展の一方で、水質悪化やゴミ問題等の環境問題が生じた。ホテルと清浄な水は長らく商店街の発展のシンボルであっ

表 1 1959 年の 駅周辺部における工場立地の実態

従業員規模区分	事業所数	立地集落名	業種
4-9 人	2	MD	(醤油製造、缶詰製造)
	1	MM	(亜麻正綿製造)
	1	SH	(撚糸)
	1	KU	(製パン)
	1	NK	(醤油製造)
	1	WK	(清酒製造)
	1	HM	(製材)
	1	TH	(製材)
	1	CH	(配線器具合成樹脂製造)
	2	JK	(木材、資材製造)
	1	HR	(漁網製造)
	1	HH	(珪藻土コンロ製造)
	10-19 人	1	OH
2		SH	(組紐製造、織物染色整理)
1		MM	(トッ版印刷)
1		RK	(清酒製造)
20-29 人	1	JK	(玩具製造)
	1	YM	(菓子、パン製造)
30-39 人	1	SH	(ナイロン靴下製品製造)
50-59 人	1	HR	(人造テグス製造)
100-199 人	1	TB	(二硫化炭素)
	1	KU	(普通煉瓦製造)
400-499 人	1	HM	(アセテート製造)
500-599 人	1	MM	(織物染色整理)

出所) 聞き取り調査および『滋賀県工業の実態 (昭和 33 年 12 月 31 日時点)』、滋賀県総務部文書統計課、昭和 34 年より作成。

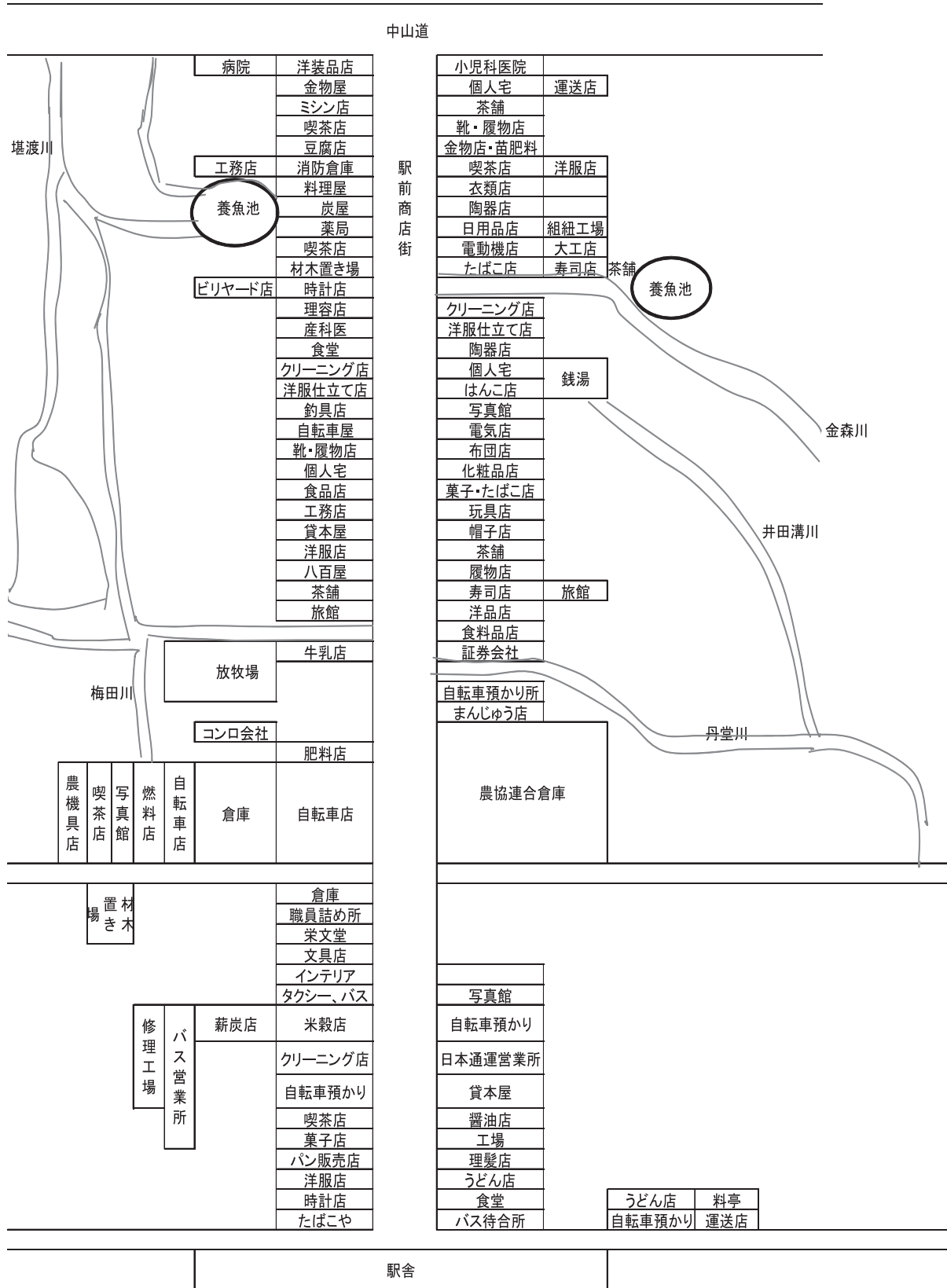


図2 1960年当時の駅前商店街

出所) MD町HK氏作成図および聞き取り調査より作成。

たが、この時期には天然記念物の指定解除を受けることになった。ホテルを保護しながら観光で発展してきた駅前商店街は、ホテルの恩恵を受けた観光と商売のまちづくりから一転して、転入者が望む都市的な商店街の整備へと方向付けられていった。

商店街の整備は進み、1964年には隣接するOH町の商店街と共同し、駅前商店街として一本化した。だが、1970年の市制発足後に打ち出された都市計画には不安材料があった。

市の総合開発計画のなかで、駅裏は旧集落の住宅地を除き、ほとんどが工業地域あるいは準工業地域に指定され、駅前の商店街は商業地域の指定を受けた。駅から琵琶湖側に向かって、工業地、商業地、住宅地、農用地、観光地という土地利用を定めたのである。

駅前開発の詳細をみていくと、駅の橋上化にともない街の中心地が従来よりも南側に移動することと、広域道路の両側に新たな商店街を創設することが盛り込まれていた。市側の意図は、広域道路交通網の整備と駅前商店街の拡大であったと考えられるが、駅前商店街は活気を維持するために躍起になった。

1976年になると駅前通りに地元資本のスーパーマーケットが開業し、商業の形態が変化した。駅前商店街も車の通行に支障がないように道路整備を切望するが、住民の総意に至らず断念せざるを得なかった。道路整備に乗り遅れた駅前商店街にさらなる衝撃を与えたのが、1986年に駅前に建設された大規模マンションだった。商店街は商業のまちから暮らしのまちへとまちづくりの方向を転換していった。次々と建設される大規模マンションの住民を受け入れながら駅前商店街は、新しいまちづくりを模索することを強いられた。

このような大きな変化のなかでも、同町はホテルを軸に据えたまちづくりの方向性を変えることはなかった。以下では、商店街のまちづくりとホテルの関係についてみていこう。

3-4 商店街のまちづくりとホテルの意味づけ

駅前商店街にとって、ホテルは地元の自慢として広く住民に認識されていた。だが、戦後の復興期とそれに続く高度経済成長期には、都市化が進展し商店街は賑わう一方で、農村部同様に、商店街からも住民が雇用労働者となり流出した。集落内の水路は下水道の不備により汚濁し、その対策として次々と暗渠化された。水の汚染が見えなくなるこ

とで、人々の水への関心が薄れ、身近な川は知らず知らずのうちに汚染が進んだ。かてて加えて、企業が発生源の大規模な水質汚濁問題も次々おこった。白濁した工場廃水が周辺の小川に流れ込む事件や界面活性剤を含む廃水が川を泡だたせる事件も続いた。

そんななか、自慢のホテルは絶滅してしまったのである。商店街の住民はこの事実を真摯な気持ちで受け止めた。ゲンジボタルが絶滅したことをMD町の住民は「不名誉」という表現で語った⁷⁾。また、他の住民はインタビューの際に以下のように当時のことを振り返った。

「ホテルは少なくなっていた。でも自分が見ないだけだと思っていた。どこかにいると軽く考えていた。全然いなくなるとは考えたこともなかった。絶滅したと知って初めて大変なことだ、と事の重大さに気づいた。反省した。やはり、自分たちがホテルに関心を失っていて、気がつくのが遅かったと思った」

ホテルを失った商店街の住民たちは、ホテルの存在を頼りにその恩恵に預かり発展してきた事実を突きつけられたのである。ホテルを忘れていた自分たちを振り返り、ホテルとの関係やその意味を再考したのだという。商店街が開催していたホテルまつりは、1969年から守山七夕まつりに取って代わった。この祭りは、駅前商店街が歩行者天国になり、町内の6つの商店街で一斉に開催される盛大な祭りだった。だが、三日にわたり繰り広げられた祭りの内容にホテルにまつわるものはひとつも見あたらなかった。

MD町の住民は、ホテルにこだわり続けた。住民を鼓舞し結束させるてくれるシンボルであるホテルを欠いたまちづくりは考えられなかったという。商店街は独自に祭りをしてきた頃の活気を取り戻したいと考え、「歩くショッピングの街づくり」として、独自にホテルを飛翔させた夜市等を開催した。商店街の住民は、ホテルの飛翔が町内の人々を活気づけ喜ばせるということを強く記憶していたからである。もちろん1970年代のこの時点で、実際に駅前地域にホテルを復活させる取り組みをすることはなかった。だが、町のイメージとしてホテルを維持し続けることが、自分たちの結束やまちの活性化には必要だと考えていたのである。

1982年になると、市内のホテル研究会が人工飼育によるゲンジボタルの羽化に成功した。これにより、市内ではホテルの再生によるまちづくりが一気に前面に押し出され

た。だが皮肉にも、この時期以降に商店街はマンション建設のラッシュに見舞われた。商店街の自治会は、マンションが建設される度に100世帯前後の転入者を受け入れた。新しい住民を受け入れ、同時に、商店街としては「ホテル通り商店街」を整備してまちづくりを進めた。1985年には、新住民にも居住地の歴史と伝統を知り、商店街に愛着をもってほしいと考え、広報誌“ほたる”を発行し始めた。当時の「県政の窓」のコラムで、ホテルをシンボルにした商店街のまちづくりへの思いが以下のように紹介されている。

商店街の“顔”づくりに取り組んでいるのは守山駅前本通り商店街。守山市はゲンジボタル発祥の地で、昔はホテル祭りが行われていたが、ホテルがいなくなったために今では、七夕まつりに引き継がれ、商店街を中心に盛大に行われている。しかし、どうしても守山のイメージはホテルにしたいという熱意が広がり、市をあげてホテルをよみがえらせようという運動が展開されはじめた。この春には駅前に県が進めている“うるおいのある道づくり”のひとつとして“ほたる通り”が完成。商店街も県の商店街イメージアップ事業の補助金を受けてほたるをシンボルマークにしようと準備を始めている。商店街会長は、「ホテルが飛び交うようになったらホテルまつりを復活させ、ホテルにまつわるイベントも考えたい」という。

このように、住民たちはホテルを失った約20年の間も、じつはホテルにこだわり続けたのである。それは、どのようにすることで商店街の居住者と利用者が、豊かに暮らすことができるのかを考え工夫した結果なのである。商店街の住民は、商店街という地域個性をいかしたまちづくりを結束して進めるために、歴史的な記憶のなかでも共有しやすいホテルをシンボルにしたのである。では、こういった住民の創造的な個別主体的活動が、行政のまちづくりのどの段階で注目されたのかをみてみよう。

4. 行政のまちづくり

4-1 まちづくりにおける行政の関心事とその変化 (1970年代)

表2は、毎月2回市民に向けて発行される市の広報に掲載されている記事を分類したものである。公害に関すること、交通事故や通行障害などを含めた道路問題、ゴミ処理問題や不法投棄問題、河川の改修や整備に関すること、都

市計画に関すること、下水道事業の計画に関すること、そして、ホテルに関することの7つにテーマを絞り、取り上げられたテーマに○を付けた。主要な出来事やテーマ、記事見出しの項目では、その時々で大々的に発信されたことをなど取り上げた。視点には、市が当時一番関心をもっていったと思われることを抽出した。

表中にあるように、1970年に市制が開始された当初の関心事は二つであった。市の総合開発計画と誘致した企業が起こした公害問題である。企業名と公害の調査データが公表され、公害防止のために行政が推進していた交渉内容を細かく報告することで、問題解決に向けた姿勢が明確にされた。だが、それほど環境に敏感な一方で、他方では、市内全域における農薬の空中散布の予定表が当然のように掲載されていたことも興味深い。

ところが、1972年になると企業の公害問題が突然取り上げられなくなる。その背景は、市が市内大手企業3社と公害防止協定を締結したことによると考えられる。というのも、その後の広報には、「公害の歴史」として、市制後に市内で発生した11の公害事件を一覧表にまとめ総括をおこなっているからである。これによって、公害問題が一段落したことを強く印象づける内容となっていた。そして、ゴミ公害問題の解消にむけて、ゴミ収集の無料化に取り組むことも大きく報じた。

翌73年には、「河川改修」と「公共下水道計画」といった水環境整備計画が取り上げられた。なかでも、公共下水道計画に関する記事には、「川を、水を、ホテルを呼び戻そう」、「郷土再現、下水道いよいよ本格化」、「下水道がひらく暮らしの新時代」、というように、ホテルをシンボルにして下水道を整備することで、水環境がよくなることを盛んにアピールした。

また、「緑の計画書の提出」として、市職員のプロジェクトチームが独自に市長に対しておこなった提言が採用され、開発のひとつとして自然環境の創造に着手したことが発信された。ここはのちに、ホテルの人工飼育を中心的に担っていく拠点として利用される場所となった。市は、自然環境の創造や環境破壊を止めるためのシンボルとして、ホテルと並んで掲げることができるよう花と木を決める企画を打ち出し、広く住民からの推薦を募った。だがその後は、ホテルやホテル再生に関する記事や記述は1978年になるまで取り上げられなかった。この間に取り上げられた大きなテーマは、下水道整備や河川改修といったハード事業と、暮らしのなかでのモラルの向上を啓蒙することで

表2 広報にみる市のまちづくりのテーマと関心事の変化 (1970年～2000年)

年度	企業の公害	道路問題	ゴミ問題	河川関連	都市計画	下水道整備	ホタル	主要な出来事やテーマ、記事見出しなど	視点
1970年	○	○		○	○			市制にともなう総合開発計画、市内企業の公害調査のデータを公表	公害全般
1971年	○		○	○	○			公害防止協定締結(市内3工場)、この2年間に市内で起きた11公害問題の一覧表、駅前改造構想懇談会、ごみ収集の無料化、ぼてじゃことりを商店街が人工河川をつくって開催	公害全般
1972年	○	○	○	○		○	○	総合開発計画「のどかな田園都市構想」決まる、守山川改修、動き出した下水道(水質公害を解く鍵) ホタルの住める環境に	水環境
1973年		○	○	○	○	○	○	市花、市木の募集、市民アンケートからみた守山像はのどかな田園都市という結果、公共下水道計画、川を水をホタルを呼び戻そう、郷土再現(下水道いよいよ本格化)	水環境
1974年		○	○	○	○	○		下水道の整備遅れの問題、市民意識調査のお願い	住民の意識
1975年		○	○	○	○	○		環境問題を考える、かつての川は社交の場	住民の意識
1976年		○	○	○	○	○		快適な市民生活のための生活環境保全条例を制定、行政にかかせない市民の声募集	住民の意識
1977年		○	○	○	○	○		市民意識調査による具体的な地域づくりへの協力依頼、神社で豊年踊りが17年ぶりに復活	文化の再生
1978年		○	○	○	○	○	○	身近な河川整備について、ごみ問題を学区ごとに懇談、河川はみんなのもの地域ぐるみで美しく、ホタルのよみがえるまちづくりを目指す	水辺環境、学区単位の活動
1979年		○	○	○	○		○	市民の郷土意識調査の分析結果は愛着心が強いがよそ者意識も強い、合成洗剤対策でよみがえらそう川と湖、ホタルのよみがえるまちづくり	水と水辺環境
1980年		○	○	○	○		○	ホタル研究会の紹介とレポート、ホタルのよみがえるまちづくり	水と水辺とホタル
1981年		○	○	○	○		○	「よごすまい川はあなたと町の顔」MD町に河川美化の啓発看板	地域組織の主体的環境活動
1982年		○	○	○	○		○	待望のゲンジボタル人工飼育で羽化、鳩の森公園でKK自治会と守山青年会議所がホタルと親しむ夕べを開催、ゴミの記名化始まる	ホタルの再生と地域組織の主体的活動
1983年		○		○	○		○	地域の自治会、青年団でまちづくりの実践	地域組織の主体的活動
1984年				○	○		○	まちづくりは市民一人一人が課題を受け止めて、きれいな水、ホタルを飛ばし花を咲かせる	水環境、住民参加
1985年				○	○		○	粉石けんの使用実態調査の結果	水質、水環境
1986年				○	○		○	よりよい環境をめざし自然と人間への思いやりが大切、ホタルのよみがえるまちづくりでカワニナ繁殖にむけた河川整備	暮らしと水の環境
1987年				○	○		○	鳩の森公園内のホタル研究室のホタル再生活動	ホタル再生の現状報告
1988年					○		○	鳩の森公園内のホタル研究室のホタル再生活動	ホタル再生の現状報告
1989年					○		○	ふるさと創生事業でホタルの森資料館を創設	ホタル再生の現状報告
1990年					○		○	ホタルの森資料館のオープン	ホタル再生の現状報告
1991年					○		○	中学校の科学部がホタルに関わり始める、幼稚園でホタル鑑賞やホタルプレゼント	環境教育とホタルの保存
1992年					○		○	改修した河川にホタルを放流、ホタルの飼育や研究に市が助成を始める	地域組織の参加による活動の拡大
1993年					○		○	ホタルの標語の募集、水と緑のふるさとづくりに市が補助をはじめる、花、魚の放流など小川づくり等の助成の範囲拡大、ホタル飼育・研究への助成継続、KU自治会で絶滅したハリヨの稚魚が誕生	地域組織の参加による活動の拡大
1994年					○		○	市長への手紙のテーマ「ホタルの住むまちふるさと守山づくり」	ホタルの再生と保存
1995年					○		○	市内小・中学生らのホタル学習の紹介	ホタル保存と環境教育
1996年					○		○	市民ボランティアによる水質調査活動始まる	環境専門団体の育成
1997年				○	○		○	駅裏集落の河川整備	水辺環境整備
1998年				○	○		○	ホタルの生息調査結果	環境専門団体の活動
1999年				○	○		○	ホタルプロジェクト始まる	環境専門団体の活動
2000年				○	○		○	駅前周辺21カ所でホタルの発生を確認	ホタルの保存

出所) 広報もりやま(1970年～2000年)より作成。

あった。

住民への啓蒙から、住民の意見を聞く姿勢に転じるのは1976年である。この年の特徴は、「快適な市民生活を守るために」と、生活環境保全条例を制定する方針を打ち出したことであった。まちづくりのテーマも「のどかな田園都市構想」から「調和のとれたのどかな田園都市づくり」へと修正が施された。広報の一部を切り取れば封筒になる箇所をつくり、テーマを決めて市民からの意見を募集するような企画も始まった。さらに77年になると、具体的な地域づくりのために「市民意識調査」が実施され、住民にアンケート調査の結果を分析して公表することもおこなった。

78年からは再び「ホタル」の文字が頻繁に紙面に登場するようになってくる。また、誌内に「ほたるび」というコーナーができ、毎回市内の出来事が取り上げられるようになった。「ほたるび」のコーナーに掲載されていた記事は、ホタルとは全く関係ないものばかりだが、市内の出来事を紹介するにあたり、守山市＝ホタルというようにホタルが象徴的に使われていた。

ホタルの文字が再び登場するのは、下水道や河川整備が一定程度の完成をみた時期であり、市内の公害排出工場が次々と撤退や解体を始めた時期でもある。そして何よりも、県内全体で石けん運動が大きくなるとなっていた時期である。つまり県全体が環境保全や再生に向けて大きく動いていた時期と合致する。また、住民の意見募集やアンケート調査をおこなった後であることもたいへん興味深い。

4-2 まちづくりにおける行政の関心事とその変化 (1980年代以降)

1980年代になると、市内のホタル研究会が人工飼育によるゲンジボタルの羽化に成功したことが広報で大きく取り上げられた。翌年には、自治会が河川美化の啓発看板を設置したということが記された。自治会単位の主体的環境活動が紙面で初めて取り上げられたのである。市は初めて学区より小さい単位の活動に注目したのである。この頃から生活に密着した集落の活動が注目されるようになったと考えられる。

ホタルの人工羽化やホタルのえさとなるカワニナの養殖に成功した87年以後は、ホタルの記事は恒常的なものになっており、88年には、ゲンジボタルが正式な同市のシンボルイメージと定められたことが広報された。その後しばらくは目新しい記事はない。ところが、マンションの建

設ラッシュが落ち着いた90年代に入ると、幼稚園や小学校、中学校でおこなわれたホタル再生の取り組みの記事が多数登場し始めた。教育現場にホタルが取り入れられたことに、市が興味を持ち始めたことがうかがえる。

91年になると、人口が増加して膨張したそれぞれの町内で、各様の環境活動が始まったことが報じられ始めた。この背景にあったのは、ホタルの飼育や研究に対する市の助成であった。これ以降は集落や自治会単位の地域環境活動が取り上げられる回数が一気に増えた。水辺がある多くの集落は、この助成を申請して水辺の整備をおこなった。ある自治会ではホタルなどの生き物の再生に取り組み始めたことにはあった。いろいろな集落にある環境再生の部会は、このあたりから立ち上がってくるのである。残念ながら水辺再生の条件が整わなかったMD町はこの事業には申請しなかった。

96年になると、「ホタルの住むまちふるさと守山づくり」というテーマで市長への手紙を広く住民から募集した。この年には、市からの要請で、のちにNPOびわこ豊稔の郷に再編された赤野井湾流域協議会が発足した。この頃に、市内の主だった環境再生・保全の活動が、集落や自治会が担う地域の活動と、赤野井湾流域協議会が担う広域の活動、という二本柱の構造になった。99年からは行政も加わりホタルプロジェクトが発足した。その後は複数の集落でホタルの復活が報告され、委員会が設置されるなど、環境再生・保全の活動が一層広がったことが記されている。

2000年には、駅周辺でもホタルの飛翔が確認されたと、大々的に取り組みの成果を報じている。取り組みの成果を広く共有することで、さらなる再生と保護を呼びかけているのである。このように、ホタルの再生、保全は展開してきた。

4-3 まちづくりの画期と主体的活動への注目

市が情報発信してきたまちづくりをみてみると大きく4つの画期があると考えられる。第1期は、72年までの期間で公害対策と市制による都市計画の時期である。第2期は、72年から80年までの田園都市計画の実践と下水道整備の時期である。80年代の第3期は、琵琶湖条例の制定もあり、民間主導の地域づくりがもてはやされ、公害系の企業が撤退する一方で、市内全域で宅地開発が推進された時期である。そして、ハード事業からソフト事業へ転換した第4期である。これらの画期の背景には社会的経済的な影響も大きく関係しているが、そのこともふまえて、ホタ

ルの位置づけの変化と、市が地域住民活動をその時々でどのようにとらえていたのかを考えてみよう。

分析できうるのは第2期以後であるが、この時期に取り上げられたホタルはシンボル以上の意味をもっていない。下水道の整備事業を円滑に推進するために、「ホタルを呼び戻そう」とホタルをシンボリックに掲げることで住民の協力を求めている。他方で、モラル向上を再三訴えていたことから、住民は啓蒙の対象であり、主体的なまちづくりの担い手としては認知されていないと考えられる。73年に公表された「市民意識調査」の結果の内容をみると、「市民ののぞむところはやはりのどかな田園都市」と、市がまちづくりの方向性を住民に対して確認するような内容であった。だが、こういった姿勢は、74年の住民の意識調査を経て徐々に変化した。

ホタルがシンボルから再生の対象へと転じ始めた76年には、紙面に「市長への手紙から」という住民の意見や質問に答えるコーナーが登場し、啓蒙の対象である住民の意見を収集し始めたのである。インフラの整備の目途がたち、住民活動に視点が移動していったことが明らかである。ホタル再生にむけて本格的に動き始める78年になると、学区単位の懇談会が開催されるなど、地域活動を促すことや、地域の意見を収集することに対して、より一層関心を持ち始めた。同市では学区は旧村の範囲とほぼ一致している。まちづくりを進めるなかで、旧村単位の住民の意向を知る必要があったことを物語っている。

第3期になると、ホタルの再生とその定着に向けて再び啓蒙が始まる。それは、環境教育という形で表れた。また他方では集落の環境活動にも注目した。工場跡地がマンションや住宅になり、ホタルの再生に取り組んでいることを知らない新しい人々が大挙して押し寄せた。学校教育と同時に、暮らしの場でもホタルを浸透させることが必要であったと考えられる。市は学区より小さい単位の自治会や町内会の活動にも関心をもち始めたのである。

92年以降の第4期には、ホタルの再生や研究に対して市が助成事業をおこなうようになり、自治会の環境保全活動やホタル再生活動、あるいは地域史の掘り起こしなどの各様の主体的活動が、目に見えて拡大し表面化した。助成事業は、自治会のなかに新しく環境創造活動が立ち上がる契機になった。ホタル再生に住民を取り込む構造がほぼ確立されたのである。

こうやってみていくと、第3期が重要であったことがわかる。地域の最小単位である自治会は、新住民たちにどの

ようにして地元のホタルにまつわる環境意識を受け渡したのだろうか。マンションの建設によって急激な混住化を経験した商店街自治会の経験と運営方法をみてみよう。

5. 旧住民から新住民への環境意識と地域史の受け渡し

5-1 MD自治会における混住化対応の背景

MD町に初めてマンションが建設されたのが1986年である。それは、商業施設とコミュニティーを兼ね備えた大規模マンションであった。自治会は107戸という世帯数の増加を心から喜んだ。というのも、同町は周辺部の集落に比べると、世帯規模も小さく歴史の浅い集落であったからである。しかも、生産手段を保有しない非力な状態が出発したため、人口増加は好ましかったのである。

だが、喜んだのも束の間であった。自治会加入を当然と考えていた自治会とマンション住民の間には大きな齟齬があった。マンション住民たちは自治会への加入を拒み自治会活動への参加に対しても難色を示した。自治会は、他の自治会が大規模マンション建設に対して、どのような対応をしたのか調べた。すると、ほとんどがマンション住民だけで独立した自治会を新しく創設する「独立型」の自治会方式を採用していた⁸⁾。住民が結束して一からまちづくりをしてきた同自治会は、「吸収型」の自治会方式にこだわった。自治会役員が総出で連日各戸を回り、自分たちのまちの成り立ちからの歴史を説明して自治会に勧誘し、最終的には全戸の参加にこぎ着けたのである。

自治会への総加入が実現できた背景には、以下の二つのことが考えられた。一つ目は、住民の結束が固く、新しい住民を排除しない気風が全体に共有されていたことである。それは当集落の成り立ちに起因する。当集落が独立した当初「住民全員がリーダーになりましょう」と呼びかけたと、当時の記録に残されている⁹⁾。集落内部は首長主義的ではなく対等であり、みんなでまちづくりをしてきた経緯があった。住民の結束そのものが重要な共有財産だったのである。

二つ目は、マンション建設に際して立ち退きをした旧住民がマンションに数名入居していたことである。町内には土地所有と建造物利用が分離しているケースが多数あった。立ち退きの場合、建設予定のマンションに優先的に入居することが条件として提示された。そのような縁故者の彼らこそが、全く新しく他府県から転入してきた人々と旧住民を仲介する重要なパイプ役となり得たのである。

この経験はその後のマンション建設の際に生かされた。この経験から、新しく建設されるマンションについては、建設会社、販売会社と、自治会がそれぞれ会する場が設定されることになった。また、当町が積極的なまちづくり活動をしてきたため、行政との連携体制ができあがっていたことも功を奏した。自らMD町方式と呼ぶこの方法にはもう一点の特徴がある。それは、マンション住民からも毎年必ず数名の役員を選出してもらうことである。旧住民は、自治会活動のなかでマンション住民と協働できる体制を整えたのである。今では都市部で盛んにおこなわれているこの方式は、80年代後半にすでにここでおこなわれていたのである。

5-2 新住民からみた自治会と旧住民

では、自治会に加入したマンション住民がMD町に対してどのような思いを持っているかを探ってみよう。隣町から転入してきた30歳代の女性は当自治会について以下のように語った。

「隣町から引っ越してきました。自治会には入って当たり前だと思っていたので抵抗はなかったですが、この自治会活動に参加してみてこの良さがわかりました。前の町内でも自治会に入っていたのですが、マンションだけの独立した自治会だったので行事も少なく、自治会の役に当たっても誰が何をしているかもわからず、わからないから興味もなかったです。（前の町内では）同じ町内でやっている旧集落の行事は、見学はできるけれど、参加は子どもであってもできませんでした。ここはマンション住民だからといって分け隔てされることもないし、子どもも楽しませてもらってます。それは役員でもですが、マンションも特別扱いはなくて必ず役員をださないといけないので、なんだかんだと地元の方々と交流するようになります。こういう機会でもないと世代も違うので地元の人と話をするきっかけもなかったと思います。私は、日中はパートに出かけているのですが、自治会の役をもって知り合いもたくさんできました。昔からここにいらっしゃるお年寄りの方々が子どもに声をかけてくれるのはうれしいですよ。安心です。」

また、他府県から家族で転入してきた40歳代の男性はこのように述べた。

「守山は妻の実家があるので来ました。ここは駅前なのに町内に子どもが遊べる小川があっていいところです。自治会の役は、最初は面倒くさいのでいやだと思っていて、なんとかして逃れられないかとも思いましたが仕方なくやりました。一緒に一年間やってきて、旧の人（旧住民）から地元のことをいろいろ教わりました。昔はホテルがいっぱい飛んでいて水が湧いていたところやったって聞いてます。なんか歴史があるのに自由なまちです。農村と違うからかな。駅前なのにここまで水辺環境を守ってこられたのだと知ると、自分でも不思議ですが、この環境はこれ以上壊したらあかんと思うようになりました。ゴミが落ちてたら気になります。マンションの人は自分らでどうぞ勝手にやってください、というのとは違って一体感みたいなものがあります。私は新興住宅地育ちですからこういうのなんかうれしいです。」

同町は自前の祭りを持たないが、独立の際の取り決め以来ずっと親郷の氏子である。だから、自治会員であれば新住民も、県が無形民俗文化財に指定するような伝統的な祭りに参加できるのである。祭りをはじめとする一連の自治会行事を通じて、新住民はMD町の歴史や世代間のふれあいの良さを認知していったと考えられる。このように、核家族の子育て世代の住民は、旧住民との交流やコミュニケーションを好意的に受け取っている。むしろ好ましいと考えていることがわかる。また、環境再生への思いや理念についても、多くの情報が旧住民から新住民に伝えられていたことがわかる。新旧住民の自治会活動を通じたコミュニケーションのなかで、受け渡されたのがホテルや水辺再生への思いであった。

5-3 新住民に受け渡された地域環境史と環境再生のイメージ

ここでは、ホテル再生の取り組みに詳しくない新住民が、ホテルに象徴される地元の水意識をどのように受け取ったのかを、マンション住民の語りから考察してみよう。以下に、町内の水辺環境についてのヒアリング内容を記した。

- ①「この地域は泉もあって水がとても豊富できれいなところだったそうです。昔はホテルが家に飛び込んでくるくらいいっぱい飛んでいたそうです。だからホテルがシンボルになったと聞いています。いまは小川だけど昔は舟で行き来していたとか、いろいろなことも何

いました。ここらへん一帯は、水辺を大切にしてきたところらしいです。」(30歳代女性)

- ②「昔はあちこちに湧き水があって、小さい泉がいくつかあったそうです。この小川はもっと幅も深さもあつたらしいです。ホタルも湧いているっていうほど飛び交っていたそうです。地元の人たちは子どもの頃泳いでいたって聞いています。駅前にも今でも流れのあるきれいな水辺が残っているっていうのは、なんかとてもいいですね。」(40歳代男性)
- ③「駅前なのにこんな小川があって、魚捕りができるなんて、子どもから聞いてびっくりしました。この人(旧住民)がいったのですが、昔は本当にきれいな水が湧いていて、さらさらとその水が流れて、川面をホタルがいっぱい飛んでいたそうです。あちらの小川ではお茶碗とか洗っていたっておっしゃってました。それぐらい水がきれいなところだったらしいです。」(30歳代女性)

住民は地元の水辺環境をこのように語った。全てのコメントに、豊富な水、きれいな水、湧水、ホタルや生物、といったキーワードがちりばめられている。イメージは三者ともかなり近いと考えてよいだろう。しかも、新住民のコメントからは、水辺にはどの程度のホタルがいたのか、水流や水深がどの程度であったか等、かなり具体的なイメージまでもが受け渡されていることがわかる。旧住民は新住民と自治会を通じて知り合い、いろいろな交流の場面で分かり易いキーワードを戦略的に使うことで、ホタルへのこだわりの根拠やまちづくりに必要な水辺のイメージを受け渡してきたのである。

地域の環境史や水辺再生のイメージは、新旧住民が交流するなかで伝えられ、世代を超えて共有されていったと想定できた。もっとも、地域のなかには、PTA活動をはじめとする多様な組織やネットワークが重層的に存在する。そのことを考えると、このイメージが子育て世代の女性の間で次々と広がっていったことは想像に難くない。新住民は、川の流れや水の量、ホタルやそこに住んでいた生き物に関する旧住民の記憶を通して、水辺のまちづくりのイメージを形づくっていることがわかる¹⁰⁾。

6. まとめ

以上、本論では地域史をまちづくりの視点から跡づけることで、住民の創造性や主体性を検出し、まちづくりにお

けるシンボルの意味づけを考えた。そして同時に、地域の環境意識がどのようにできあがり、どのようにして住民間に共有されたのかを明らかにした。また、小さい単位の主体的活動が、行政と繋がった背景を明らかにすることも試みた。検討したのは、主体性が発揮できる自治会という最小の地域組織の単位である。

地域社会のなかで何らかの地域的なまとまりが見られる場合、通常はまとまりを保持していくものとしてシンボルがおかれている。それは祭りのような一般的に考えると文化的なシンボルであることが多い。だが、MD町は他の農村起源の集落とは異なり、地域内に文化につながるような寺院や神社をもたない。だから、住民が結束してまちづくりを進めるために、豊かで活気のある暮らしの記憶を象徴するホタルをシンボルとして、それを祭りのなかに組み込んだと考えられた。もっとも、ホタルそのものが商店街の発展の指標であったこともあり、ホタルはどこよりも重要な意味をもっていた。だから、ホタルがいなくなった後もこのまちのシンボルであり続けたと考えられた。

こういった地域に埋もれていた主体的活動に市が目し始めたのは、市内で下水道が整備され、公害企業が撤退した時期である。県内全域で住民の主体的活動が石けん運動の大きなうねりとなり、環境への関心が高まった時期でもあった。ここから住民の主体的な活動に対する市のまなざしに変化してきたと考えられた。

また、マンション建設による新しい混住化の過程で、商店街の旧住民は自治会活動を通じて新住民と連携する体制を構築した。自治会の行事をはじめとする一連の地域活動をともに執りおこなうなかで、住民間のコミュニケーションは深められた。旧住民は新住民にまちづくりの歴史や地域の環境史を、分かり易いキーワードを使うことで戦略的に受け渡したことも明らかであった。その際に、旧住民の記憶に基づく水辺のイメージが、新住民の水辺のイメージとして定着していったことも興味深いことである。

守山市のなかのいろいろな集落では、現在も各々の条件や歴史に見合った環境活動が展開されている。行事の数だけを見ると多いか少ないかという判断をしてみがちである。だが、本当に大切なことは行事や組織の数ではなく、本論でみたような主体的な活動が何に由来するものなのか、推進主体がどういった人々なのかを地域史も含めて丁寧に探ることである。それは、地域における活動の連携や持続を考える鍵になるはずである。

主要参考文献

- (1) 旭チッソアセテート株式会社守山工場『守山工場十年史』、1968年
- (2) 伊勢町自治会『伊勢町民誌』、2001年
- (3) 駅前本通り商店街『商店街結成35周年記念誌』、1988年
- (4) 柏尾珠紀「水辺再生にみられる地域住民の水意識」『環境用水-その成立条件と持続可能性-』秋山道雄、澤井健二、三野徹編著、技報堂出版、2012年
- (5) 滋賀県総務部文書統計課『滋賀県工業の実態』、1958年
- (6) 滋賀県総務部統計課企画統計係資料『昭和45年国勢調査世帯人口一覽表』、1971年
- (7) 篠原隆弘「地域社会とまちづくり」『地域社会学の現実』鈴木広監修木下謙治、篠原隆弘、三浦典子編、ミネルヴァ書房、2002年
- (8) 徳野貞夫「現代農山村の内部構造と混住化社会」『地域社会学の現実』鈴木広監修木下謙治、篠原隆弘、三浦典子編、ミネルヴァ書房、2002年
- (9) 長瀬督哉「住民参加による環境用水の管理」『環境用水-その成立条件と持続可能性-』秋山道雄、澤井健二、三野徹編著、技報堂出版、2012年
- (10) 日本バイリン株式会社『創業20周年記念誌 バイリンものがたり』、1980年
- (11) 日本バイリン株式会社『創業30周年記念誌 続バイリンものがたり』、1991年
- (12) 東レファインケミカル株式会社『東レファインケミカル株式会社60年誌』1992年
- (13) 守山町、広報もりやま、1970年度版～2010年度版
- (14) 守山市『守山市史』
- (15) 守山市『統計書』各年版
- 1) 2013年3月31日時点の人口と世帯数である。
- 2) この川普請事業については、長瀬督哉（2012）に詳しい。
- 3) 守山市役所「広報もりやま」No.92 8月15日発行号（1972）の駅前改造へ対談のなかで、当時のMD町の自治会長が対談のなかで、駅が設置された当時の思い出として語っている。また、「商店街結成35周年記念誌」（1988）のなかでも駅前商店街初代会長の回想文として当時の様子が記されている。p45
- 4) 伊勢町自治会（2001）p195にTB小学校80年史の回想録のなかにMD町の成り立ちの経緯が記されている。
- 5) 旭チッソアセテート株式会社（新日本チッソ株式会社）社史（1968）によると、1956年当時工場の立地予定地およびその周辺は、山林および平地林が概ね坪当たり約170円であったが、町は破格の670円で約33haの用地買収をおこなったと記されている。この敷地には地主、小作を含めて約200名の関係者が存在し、離作補償問題が難航したことも記されている。買収用地の地目別の内訳は以下の通りである。田畑約16.7ha、山林8.6ha、原野0.7ha、水路0.5ha、堤3ha、道路、池沼、その他である。また、町は、操業後5年間に渡り固定資産税や町民税の徴収を免除する約束をする一方で、町民はもちろんのこと買収された農地の離作者を従業員として優先的に採用する約束も取り付けていた。
- 6) 「商店街結成35周年記念誌」（1988）p39
- 7) 2009年におこなったヒアリングによる。
- 8) 「現代農山村の内部構造と混住化社会」のなかで徳野は、混住化社会の自治組織類型として、吸収型、分断型、従属型、連携型の4つをあげている。p229
- 9) 駅前商店街初代会長の回想文のなかに記されている。「商店街結成35周年記念誌」（1988）p48
- 10) 詳細については柏尾（2012）を参照のこと。

